

令和元年6月7日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26285108

研究課題名(和文) 高度人材の国際的な労働移動に関する社会学的研究：日本での受け入れと送り出し

研究課題名(英文) A sociological study on the transnational migration of highly skilled professionals: immigration to Japan and emigration from Japan

研究代表者

倉田 良樹 (Yoshiki, KURATA)

一橋大学・大学院社会学研究科・特任教授

研究者番号：60161741

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：主流派経済学や人的資源管理論においては、現在の世界の企業は、世界的な規模において、知識経済における希少な人的資源であるという理由から、高度専門職の獲得と保持をめぐるグローバルな競争を闘っている、との認識が通説となっている。だがこうした通説に反して、日本企業で働く外国人専門職の雇用は、こうした競争的な意図によって引き起こされているようには見えない。日本企業は外国人高度専門職の獲得と定着には関心がない。日本の外国人専門職の現状は、高度専門職の獲得をめぐるグローバルな競争が起こっている、という通説ではうまく説明できない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高度専門職が国境を越えて移動するという事象に関しては、これを、知識や才能の獲得をめぐるグローバルな規模で展開されている国家間、企業間、個人間の競争として認識しようとする、主流派経済学や人的資源管理論の言説が通説として受容されている。本研究はこの通説にチャレンジすることを試みた。少なくとも日本の現状は、こうした通説に対する重要な反例を提供するものである。また本研究は、知識社会学の観点から、企業内で活用される専門的な知識を、個人に内在する私的所有物と捉える主流派経済学の見解を批判し、たとえ企業内にあって、専門的な知識には社会的で公共的な次元が含まれることを主張した。

研究成果の概要(英文)：There is a generally accepted perception by mainstream economics and human resource management studies, that companies are now world-widely struggling for the global war to acquire and retain highly skilled professionals, because they are the most scarce human resource in the age of knowledge economy. Contrary to this perception, the employment of foreign-born professionals in Japanese companies does not seem to be caused by such a competitive initiatives. Japanese companies are not interested in the acquisition and the retention of highly skilled foreign professionals. The prevailing discourse of global competition for highly skilled knowledge workers seems to be irrelevant to the present situation of foreign-born professionals in Japanese companies.

研究分野：社会科学

キーワード：専門職の国際移動 外国人専門職 知識社会学

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以後、多くのOECD諸国において、大卒専門職など、高度人材が国境を越えて国際的に移動するという事象が、労働に関する社会科学的研究の重要トピックとして注目を集めるようになった。この事象を、知識やスキルの獲得をめぐる、グローバル規模の市場競争が激化した帰結として説明する主流派経済学と人的資源管理論の見解は、今日まで通説として定着し、各国政府の政策も、この見解に基づいて実施されている。

(2) 日本でも2010年頃から高度人材獲得競争という事象に強い関心が寄せられるようになり、入管政策や留学生政策において、高度人材の獲得を目標とする政策変更が行われるようになった。だが政策変更にも関わらず、高度な知識やスキルを持つ外国人の就労は増大しなかったし、高度な知識やスキルを持った日本人大卒者の海外就労も低調なままであった。

(3) 他方、大卒人材の国際的な移動という事象を、知識やスキルの獲得競争とは全く関係しない、地位集団どうしの紛争という枠組みで捉えようとする社会学者があらわれ、経済学者の見解に批判が行われるようになった。研究代表者は、(2)で示したような動向に直面するなかで、高度人材の国際移動という事象を、社会学的な視点で捉え直す必要性を強く感じるようになった。

## 2. 研究の目的

(1) 高度人材の国際的な移動を、グローバル規模で生じている、知識やスキルの獲得競争として捉える主流派経済学と人的資源管理論による通説の妥当性について、実証的な研究を通じて反例を蓄積し、これを批判することを目指すことにした。研究対象は日本に絞られ、日本で働く外国人大卒者が日本企業に就職し、就労を継続したり、企業から退出したりするプロセスについて研究することで、国際移動を促す要因が、知識やスキルをめぐる国際的な獲得競争であるといえるのか、もしそうでないなら、どのような要因が移動を促しているのか、について解明していくことを目標として設定した。併せて、海外で就労する日本人大卒者の状況についても、事例を集めることにした。(実証的な研究)

(2) 高度人材の国際的な移動という事象を説明することができる社会学的な分析枠組みを構築することを目指した。そこで焦点となるのは、労働者の知識やスキルを経済学とは全く異なる社会学の概念で捉え直すことであると考えた。社会学の理論を用いて、高度人材獲得競争という経済学的な言説を批判的に検討できるよう、知識社会学の最先端の動向を吸収するとともに、労働研究や移民研究に応用できるような知識社会学の分析概念を構築することを目指した。(理論的な研究)

## 3. 研究の方法

(1) 実証的な研究としては、外国人専門職の日本企業での就労と、日本人大卒者の海外での就労に関わる様々な事象を対象に、社会学の手法に基づく質的な調査を実施した。具体的には、日本企業で働く外国人専門職に関する文献研究と聞き取り調査、外国人専門職を雇用する企業に関する文献研究と聞き取り調査、日本の大学で学ぶ留学生の就職活動に関する文献研究と聞き取り調査、主要送り出し国である中国を対象とした、大卒者の海外就労を仲介する機関に関する文献研究と聞き取り調査、フィリピン人大卒者の海外就労を仲介する機関に関する聞き取り調査、東南アジアで就労する日本人大卒者の就労実態に関する文献研究と聞き取り調査、米国の大学、大学院を卒業後、米国の企業で働いている日本人に関する聞き取り調査、などである。さらに、研究の進行途上で追加されることとなったのが、日本語学校、専門学校で学ぶ留学生のアルバイト就労に関する文献研究と聞き取り調査、日本語学校における日本語教育の内実に関する文献研究、日本の留学生政策、日本語教育政策に関する文献研究である。

(2) 理論的な研究としては、当初計画においては、ネオウェーバー派の立場競争理論による分析枠組みについての理解を深め、これを労働研究、移民研究に応用できるような形に精練していくことを考えていた。だが、研究を進める途上において、方針を変更し、批判的实在論を中心とした、英語圏の知識社会学の理論研究を徹底してレビューすることから着手することにした。知識を個人に内在する資産としてではなく、社会に外在する社会的構築物として分析していく概念枠組みを確立することで、高度人材の知識を個人に内属する資産として捉える、経済学の理論を克服する視座が得られるものと考えた。また、知識社会学の最新成果を労働研究、移民研究に応用するための理論的な考察を継続的に実施することにした。また、日本企業における知識や熟練を説明する通説とされている、「知的熟練理論」や「知識創造企業論」を批判的に検討し、むしろ日本企業の特異な性質が、外国人専門職を高度な知識労働者として活用することを阻害する要因となっているのではないかと、との仮説を立て、日本的経営論、知識経営論などの関連文献をレビューした。

## 4. 研究成果

(1) 日本の現状を見る限り、大卒専門職の海外就労を、グローバルな規模で進んでいるとされる、高度人材獲得競争という要因によって説明しようとする、主流派経済学と人的資源管理論による通説に対しては、いくつもの重要な反例をあげて批判することが可能であることが明らかにされた。日本企業は、高度なスキルの獲得を主要な動機として外国人を雇用しているとはいえない。日本で就労している外国人専門職も高度な知識やスキルを獲得してグローバルに通用するエリートの地位を確保する、というような点で、日本企業の処遇が適切なものではないことを認識していることが明らかとなった。

(2) 日本企業の人事労務管理や人材育成の仕組みが外国人専門職を高度人材として活用することを妨げている可能性が大きい。日本企業固有の知識管理 knowledge management のあり方は、経営学的な通説とは違って、知識労働者の活用に適したものとはなっていない。また、日本企業における知識の活用や運営は、従業員のダイヴァーシティを許容しない仕組みであり、外国人専門職の活用に対する阻害要因となっている。

(3) 日本の中小企業における外国人大卒者は、在留資格のうえでは専門職として位置づけられているにもかかわらず、その働き方は、高度専門職というにふさわしいものではない。その就労の現状については、むしろ、他の在留資格で働く非熟練職種の外国人と共通の視角に立つことで、よりの確に説明できる事象が多く含まれていることがわかった。

(4) 留学生 30 万人計画の推進に伴って増大している日本の外国人留学生の実情を、高度人材獲得競争という文脈で位置づけるのは適切ではない。特に留学生のアルバイト就労の実情を「出稼ぎ留学生」と名指して批判するジャーナリズムの言説は、決して的外れなものではない。ベトナム、ミャンマーなどの送り出し国と日本の受け入れ機関の間には、外国人技能実習制度と同様の、搾取的な仲介システムが存在している。

(5) 批判的実在論の社会理論のサーベイを行った結果、国際移住の当事者たちの主体的な選択とそれを阻害する要因とを統一的に説明しうる、概念枠組みを確定することができた。また知識社会学の最新業績をサーベイすることによって、「高度人材獲得競争」という議論の前提となっている、労働者の知識に関する内在主義的で個人主義的な偏向を克服する視座を獲得することができた。後者については、「構造化理論から知識の社会学へ」というタイトルで研究代表者が書き続けてきた連載論文を完成させるなかで、そのエッセンスを示すことができた。

(6) 上記論文で示した、知識に関する社会学的な論理地図を活用することで、日本企業における知識・熟練の形成システムを批判的に研究していく視座が獲得された。この新たな方向の研究は、倉田を研究代表者として 2018 年度よりスタートした「現代日本における労働者の熟練衰退に関する知識社会学的研究」という科学研究費プロジェクト(基盤研究(C): 18K01993)によって現在すでに進行中である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 22 件)

松下奈美子「若年中国上位大学出身者の国際労働移動に関する意識調査 日本への移動を規定する要因に着目して」『移民政策研究』11号、pp.95-113、2019年、査読有

宣元錫「外国人労働者受け入れをめぐる論点」『ヒューマンライツ』372号、pp.11-17、2019年、査読無

津崎克彦「はじめに 日本の外国人労働者 働く現場と産業・歴史から考える」津崎克彦編『産業構造の変化と外国人労働者--労働現場の実態と歴史的視点』(明石書店)pp.9-16、2018年(図書所収論文)、査読無

津崎克彦「第1章 現代日本における産業構造の変化と外国人労働者」津崎克彦編『産業構造の変化と外国人労働者--労働現場の実態と歴史的視点』(明石書店)pp.17-47、2018年(図書所収論文)、査読無

倉田良樹、松下奈美子「日本の外国人高度人材受け入れ政策の検証」移民政策学会設立 10周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア:日本の歩みと課題を問い直す』pp.88-93、2018年(図書所収論文)、査読無

津崎克彦「日本の労働市場の国際化と貿易 1990年代以降の製造業の外国人受入れに注目して」『四天王寺大学紀要』65巻、pp.53-64、2018年、査読有

Nilanjan Raghunath, Aye Myat Khine Win, and Fumiko Nishino 「Gender and STEM Education in Japan and the United States」 『The Heinz Journal』 15(2)、pp.12-27、2018年、査読有、(<http://journal.heinz.cmu.edu/archives/3400>)

倉田良樹「2010年代における日本の外国人労働者政策の急変:1990年体制はなぜ崩れたのか」 『計画行政』 40(4)、pp.21-26、2017年、査読無

津崎克彦「国際経済論-グローバル化は人々の幸福につながるか」大関雅弘編『現代社会への多様な眼差し』(晃洋書房)pp.235-248、2017年(図書所収論文)、査読無

倉田良樹「書評:グローバル人材をめぐる政策と現実」 『三田社会学』 21号、pp.94-100、2016年、査読無

松下奈美子「科学技術分野における高度人材の集団的国際移動に関する社会学的考察 - アメリカに移動するインド人 IT 技術者集団の事例をもとに - 」 『移民政策研究』 8号、pp.138-154、2016年、査読有

松下奈美子「日本のグローバル人材の受入れの現況と政策展開」(駒井洋監修、五十嵐泰正、明石純一編著『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』(明石書店)第4章 pp.74-91、2015年(図書所収論文)、査読無

宣元錫「韓国の外国人関連政策 - 外国人との共生を目指して - 」 『ヒューマンライツ』 331号、pp.17-23、2015年、査読無

宣元錫「韓国の現実主義移民政策への転換」 『自由と正義』 66巻11号、pp.31-36、2015年、査読無

馬駿・西野史子・尹諒重「システム開発における戦略、組織、エンジニア行動と人材マネジメント - 日中韓3社の比較分析」 『富山大学経済学部ワーキングペーパー』 294号、pp.1-46、2015年、査読無、(<http://doi.org/10.15099/00002107>)

津崎克彦「在留外国人統計に見る外国人労働力の性質と変容」 『四天王寺大学紀要』 58号、pp.125-154、2014年、査読有

宣元錫・松下奈美子・倉田良樹・津崎克彦「韓国人 IT 技術者の送り出し過程と日本の外国人高度人材受け入れ - 2000年代の拡大局面に注目して」 『移民政策研究』 6号、pp.132-147、2014年、査読有

[学会発表](計24件)

松下奈美子「日本に向かう韓国の若年海外就労の傾向と日本の IT 技術者受け入れ政策」、日本地域学会年次大会、2018年

宣元錫「なぜ韓国は複数国籍容認に舵を切ったのか」、移民政策学会、2018年

西野史子「ボストンのイノベーション・エコシステムの謎～人的資源の観点～」、イノベーション・エコシステム研究会、2018年

宣元錫「日本人若者の東南アジアへの移動と就労:タイとフィリピンでのインタビューから」、移民政策学会、2017年

松下奈美子「日中を移動する中国人若年人材の国際労働移動に関する考察 - 元留学生と非留学生の就職と離職 - 」、移民政策学会、2017年

松下奈美子「中国から日本へ移動する若年高度人材の移動に関する考察 - 北京・上海・大連の事例をもとに - 」、日本地域学会、2017年

Fumiko Nishino、「Has Japan's Dual Labor Market Change? : An Analysis of Recent Data Involving Regular / Non-regular Workers」、Visiting Scholar Research Presentation at Reischauer Institute of Japanese Studies(Harvard University)、2016年

Namiko Matsushita, Qi Borin、「Acceleration of Highly Skilled Migration by Economic Relationship between Japan and China」、The 2016 International Metropolis Conference Aichi、2016年

松下奈美子「クラスター化する高度人材の国際移動 - アメリカへ移動する殷楚人 IT 技術者の集団の移動をもとに - 」、日本地域学会第 53 回年次大会、2016 年

津崎克彦「移動者の背景をめぐる旅」、四天王寺大学公開講座、2015 年

松下奈美子「中国人若年高度人材の国際労働移動に関する予備的考察 - 上海・大連における調査事例から - 」、移民政策学会冬季大会、2015 年

松下奈美子「英語圏と非英語圏における社会的地位集団としての高度人材の域内移動：イギリスとドイツにおける比較考察」、日本地域学会第 52 回年次大会、2015 年

西野史子「システム開発における組織・エンジニア行動・人材マネジメント - 日中韓 3 企業の比較分析 - 」、日本社会学会第 88 回大会、2015 年

松下奈美子「来日韓国人 IT 技術者の国際移動の水路形成 - 1980 年代から 2000 年代にかけて - 」、関東社会学会第 63 回年次大会、2015 年

宣元錫「「便利屋」になっていく途上国のエンジニア - フィリピン人の聞き取りから - 」、移民政策学会、2014 年

Kevin McCormick, Yoshiki Kurata, Katsuhiko Tsuzaki、「Comparing Design and Implementation of IT Skill Standards in Britain(SFIA) and Japan(ITSS)」、International Sociological Association、2014 年

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：津崎 克彦  
ローマ字氏名：TSUZAKI Katsuhiko  
所属研究機関名：四天王寺大学  
部局名：人文社会学部  
職名：講師  
研究者番号(8桁)：00599087

研究分担者氏名：松下 奈美子  
ローマ字氏名：MATSUSHITA Namiko  
所属研究機関名：名古屋産業大学  
部局名：現代ビジネス学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：00743642

研究分担者氏名：宣 元錫  
ローマ字氏名：SUN Wonsuk  
所属研究機関名：大阪経済法科大学  
部局名：アジア太平洋センター  
職名：客員研究員  
研究者番号(8桁)：10466906

研究分担者氏名：西野 史子  
ローマ字氏名：NISHINO Fumiko  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：大学院社会学研究科  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：40386652

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。